

はじめに

松本大学には、研究活動の成果を公表する主要な定期刊行物が二つあります。一つは「松本大学研究紀要」であり、もう一つがこの「地域総合研究」です。

「地域総合研究」は、本学の「地域総合研究センター」の研究成果の公表のための、「センター紀要」の役割が第一義です。しかし、本学の教員・研究職員全員が本センターの研究員となっていることもあり、「第二研究紀要」の性格も併せ担っています。

本号では第1部が「第二研究紀要」の部分であり、第3部が「センター紀要」の部分となっています。

大学は、研究だけに打ち込める「研究所」ではなく、飽くまでも教育機関であることは否定出来ません。しかし、大学の教育の独自性は、教育スタッフがそれぞれ専門の研究等の成果を踏まえ、それを反映させた教育であると言う点にあります。その限りにおいては、それぞれの専門研究は必要不可欠であり、大学評価の最重要の要素であることは、昔も今もなんら変わることはありません。ところで、研究活動を有効に進めるためには安定的な財政的基盤が不可欠ですが、それを確保するためには個々の大学の自助努力には限界があり、どうしても公的資金の援助が必要となります。近年、国立大学が法人化されたことも一因となって、大学経営に自由市場経済社会を律する競争原理が導入されるようになりました。競争原理には良い面だけではなく、憂慮すべき面もあり、その導入と運用に当たっては慎重さが求められますが、大学サイドではそんな評論家的ポーズをとって乙に澄ましている余裕などなく、背に腹は代えられないので、"競争的資金"獲得競争に積極的に参加を余儀なくさせられることとなります。本学でも、乏しい研究資金を少しでも潤そうと、本気の取り組みが重ねられています。本号の第2部は、本学でのこのような取り組みについての実状報告です。これによって本学のスタッフの大学教育の質の確保への直向きな熱意の一端を伝えることができれば幸いです。

近時、大学への社会の期待はますます高くなり、研究・教育という本来の狭義の任務領域を越えて、実に多岐な分野に亘る多様な要求に応えることが求められるようになってきています。本学の有能な多士済々のスタッフが"免罪"されるはずもなく、次から次へと引きも切らぬ地域社会からの"お声がかかり"に誠実に応えています。第4部は、本学の教職員のそのような地域社会の要請への涙ぐましい協働事例のレポートです。

第1部から第4部までの本学スタッフの研究・教育活動の報告はすべて「幸せな地域社会づくりへの貢献」という松本大学の志の実践報告でもあります。"幸せづくり大学"から"地域の生活必需品大学"へと進化を目指す松本大学と一体となつての地域のみなさまの積極的な協働をすすめるために本誌が役立つことを願っています。ご意見、ご要望、ご批判なんでもお気づきのことがございましたらお寄せいただけましたら有り難く思います。

平成19年6月

学 長 中 野 和 朗